



## 沖縄の地域振興

### — 今後の課題 — (上)



平成十五年五月十四日、糸満市（糸満市役所）において「沖縄の地域振興（今後の課題）」との表題のもと、安達前政策統括官（沖縄担当）が講演を行いました。

今後三回にわたって、その要旨を掲載します。

過分のご紹介をいただきまして、恐縮でございます。

今日は、何も資料をお持ちしなくて申し訳ないですけども、先ほど紹介ございましたように、約六年前に内閣官房の沖縄問題担当室長で行ったという通産省の方から言われて、あれよあれよという間に約六年沖縄に携わってまいりました。だんだんつぶしのきかない人間になってきたなと思ってるんですけども、ちょっとやや経緯めいたこともお話しさせていただきますと思います。

この六年にわたって私がトライしてきたことは、沖縄の地域産業振興、沖縄の産業振興、経済振興ということでございまして、いろいろその考えで行動をして、二年ほど前ですか、こちらで二十一世紀プランの話もさせていたいただきました。その後も含めてずっと考え、いろいろな行動をしてきて、さらにやっぱこういうことではないかというようなことも、その後も少し考え方を整理する経験もあったと思っております。そういうことを含めてお話をさせていただきますと思います。

企業誘致と地域の産業振興というのは車の両輪だと思えます。地域の産業をどう育てるか、それから新しいものを外からどう引っ張ってくるか。そして、両方で新しい雇用機会をどう生んでいくかということであるわけです。企業誘致について、私がいろいろ口酸っぱくしてお話したいと思うことのほとんどは、沖縄で県レベルでは相当理解が進んできたと思うんですが、でも、まだやはり一部の自治体では、企業誘致というものがわかっていただけていないと感じております。

まず第一に申し上げますと、企業誘致は自治体にとつての外交だということだと思えます。この外交は、超党派外交でないといけないふうに思います。市町村の役場と議会、あらゆる関係者が一つの考え方、一致した誘致の方針のもとで全員上げて歓迎なんだということを取り組まないと、企業はいろいろ企業誘致に関していざこざを起しておるようなところには恐ろしくて出て行けないということだと思えます。それを最初に申し上げておきたいと思えます。

先ほどご紹介いただいたように、十一年以上前になりますけれども、静岡県商工部長をやっておりました。それから通産省に帰りまして、立地公害局の立地政策課長というのをやりまして。そのとき、きのう泊まらせて（ス

ポーツロジ糸満に）いただいてびっくりしたんですけども、通産省の産業再配置促進費補助金が入っているというのを全然、知らなくてびっくりしたんですけども、あんなこともやっておったわけでございます。

それでいまの沖縄の仕事と、静岡県の仕事との比較でいくつか申し上げますと、一つは、静岡にいたときに、これは私、商工部長ひとりの仕事ではなくて県庁あげての取り組み、私が商工部長になる前からの取り組みだったんですけど、東京に企業誘致部というのを置いて、いつてもこれは県庁の部長クラスというのではなくて、現地名称で東京では部長という名称を使っているというところで、曲がりなりにも静岡県企業誘致部長という名前の名刺を持った人が企業を日参したわけでございます。

静岡県というのには、ご存知のように日本列島の中でちょうどおへそに当たる、中心の地点でございます。それではCDになっていきますのでどうなっているかわかりませんが、例えば、かつてレコードの全国的な配送拠点というのは静岡だったんです。つまり、一番日本列島の中心にありますから、物流のセンターということで、一番中心部であるというような、そういう非常に恵まれた場所でございます。東名高速が走っています、それから新幹線が東京から大阪まで十五駅のう

ちの六つぐらいは静岡県でしょうか。三島、熱海、新富士、静岡、掛川、浜松、ものすごく恵まれた県でございます。したがって、東京で企業誘致説明会なんか部長がしかけてやって百社ぐらい来たら、大体三社ぐらいは必ずその後誘致が決まるというようなものすごく恵まれた県であります。しかし、それでも東京に企業誘致部長を置いて、何名かの専従者を置いて、毎日のように企業を訪問してやっています。

ところが、私が沖縄問題を担当した六年前ですけれども、いまは違うんですけど、沖縄の体制はというと、東京に県の企業誘致担当者は一人もいないです。それで、中小企業事業団を辞めた沖縄の人でない年輩の人が嘱託で一人、沖縄県の企業誘致活動を東京事務所で正式な職員でもなくて一人やっているだけという状態でございました。

しかし、ここ数年で随分強化されるようになりました。企業誘致説明会も去年大阪の方に私もちょっと出たんですけども、非常に感激したのは、県の企業誘致説明会が前の時代に比べると非常にスマートになって、それで説得力も出てきて、この間いろいろ地域制度も充実してきたということもあるんですけども、説明する施策に事欠かないということもあるんですけども、それともう一つ、一生懸命努力した結果、既に誘致の実績が上がって、そして誘致説明会に、進出した企業の代表者が説明しているということ、これは一番説得力があるんです。県の方がいくら我が県はいいところですよと言っても、みんな我田引水でPRしているだろうとしか聞かないけ

ど、実際にその企業が沖縄に進出して、ここはほんとにいいと言って、心底いいと言って説明してくれると、みんなそれは客観的な事実だということをわかって、説得力が出てくる。そういう工夫なんかもされて、パワーポイントになってきて、非常によくできております。

静岡との関係でその点が一つです。それからもう一つは、情報通信の関係ですけれども、静岡県にいたときに、私は通産省の頭脳立地法という法律と、地域ソフトウェア法という二つの法律で通産省から何億円引き出して、第三セクター方式というのは、今はあまり評判よくないですけど、いわゆる第三セクター方式で会社をつくって、それでITの高度人材育成というのを浜名湖の方でやって、これはいままも全国でトップ水準の成果を上げている三セクでございますけれども、それを立ち上げました。

そのときに、静岡県でそういうことをやる可能性というか、実現性はあるというふうに見ましたのは、つまり情報処理産業が地方でさらなる集積が可能かどうかというときに、当時言われていた絶対条件というのは二つありました。一つは、それなりの人材育成の基礎的な体制ができていたかどうかというの、一つは絶対条件でした。つまり、例えばコンピュータの専門学校とか、大学であればもつといいんですけども、そういう人材育成の体制がある程度既にできているかどうかという基礎的な人材育成の体制というのが第一の条件。もう一つは、コンピュータを使った情報処理需要というものがそ

の地域に一定程度あるかどうかというのが第二の絶対条件でございました。情報通信関連産業の立地要因、一番重要な要因は何かというときに、当時言われたのはその二つでございました。

その二つは、いずれも静岡県はかなってあるということであつたわけですが、情報処理需要という面ですと、静岡県の場合は、例えば、必ずしもコンピュータ処理による情報処理のニーズと工業化というものの関係というのが比例とはいえないかもしれないですけども、静岡県の工業出荷額の全国割合というのは5%ぐらいだったと思いますけど、これはすごい数字で、九州全県合わせたものとはほぼ同じぐらいなんです。

そういうことで、それだけの産業活動があるということですから、情報処理需要も当然かなりある。ところが、そういう情報産業というものは静岡県には非常に根付いていない。ほとんどの情報の処理は東京が多いのでしようけれども、県外に流出する。情報処理需要がありながら、実際の情報処理を県外で行っている、県外に依存しているという、「情報処理流出」ワースト3の県でございました。それを県内に取り戻すことは、十分体制が整い、高度人材が育成できてくれば、十分可能ではないかということをやったわけなんです。

この話を繰々致しましたのは、静岡と比べての沖縄ということを見たときに、製造業という面で見るとやはり輸送コストの問題と絡めてハンディキャップが大きいということであります。それで情報通信はというと、これも当時の十何年前の私が静岡県でIT



嘉手納マルチメディアセンター

に取り組んでいた頃の二大要件という基準でいくと、これまた沖縄の場合、一定の情報処理の人材育成の基盤はできている。これは沖縄でもそうでしょう。情報処理需要がということになつてくると、沖縄の情報処理需要というのはそれほど大きいとは思えないということがあつたわけであります。

私が沖縄と関わって間もなく、岡本行夫さんが首相補佐官をされて、いわゆる島田懇談会事業として嘉手納の開発をどうするかということで、岡本行

夫さんの部屋で島田晴雄さんとか、皆さん、いらつしやる中で、「安達さん何かいい知恵がないですか」と言うから、私は「これから沖縄は情報通信関連産業の集積ということができるはずだ」という話をしました。その話をした背景は、私は静岡でやっていた頃と違ってきていて、ようするにインターネットの普及というのはものすごいわけでございます。情報処理の需要地から離れた所でできる時代によりやくなってきたという、ここ数年の変化でございます。それを感じていたものですから、沖縄でできますよというようにすることで、ではそれでいきましょうということになつて、それで嘉手納の場合は事始ということで、NECのパソコンユーザのためのコールセンターというのを誘致したのですが、私もNECの専務のところにも行きまして、ひとつよろしくお願いしたいということを一社一社訪ねて、沖縄に来てくれというところで誘致活動を私自身がやったわけです。

そしたらNECの方は、「ほかに例がありますか」というので、「いや、ありません」と。「例のないことをやるのはきつい」というような感じで、「だから日本の大企業はだめなんだな」という感じが非常にしました。ほんとに横並び主義で、ほかの企業がやっていることならやるが、ほかの企業がやっていないことはやらない。これが日本の不況の最大の原因ではないかと今も思っていますけれども、しかし、幸いNECは立派で、「やりましょう」ということになったわけです。いままも嘉手納町でやっています。それで嘉手納町



長が一生懸命、人材育成でやっていた嘉手納外語塾の卒業生が相当そこに入って活躍しているわけであります。

私が取り組みだしてからですけれども、この約五年間で九十社ぐらいの新規進出が実現しているわけであります。もう私の知らないところでどんどん決まっている。正確にいうとこの九十社というのは、六十社ぐらいが県外で、県外のものはいまもなく全くの新規進出です。ただ、進出等と言っているでしょうけれども、九十社のうち三十社ぐらいは、例えば那覇でこれまで五人でソフト会社をやっていたけれども、今度あるところでインキュベート施設ができたので、今まで五人でやっていただけで今度新たに十人の新規の部門をつくって、そこで新たに追加的な新しいビジネスをやりますというふうに、我々の活動がきっかけになって、そういう新しいビジネスの上乗せが県内企業の中で起こっているのが三十社ぐらい。三分の二ぐらいはまさに東京とか大阪とか、横浜とかというところから出てきているわけでございます。そして、それと県内企業の事業拡大をあわせて九十社ぐらい、おそらくあと一年ぐらいの間に百社の新規進出ということになると思います。

そして、それ以前はどうだったかという、十年間ぐらい企業進出は0社だったわけですね。全くなかったんです。しかし、やったらできたんです。それで情報通信というところの技術の変化の流れという、これは誰でも皆さんでも、ご存知のような事実関係の積み上げというのか、そういうことの認識の問題ですけれども、ようするに時代が変わってきて、十年前、十五年前、

二十年前では、まだやはり大きなホストコンピュータがあつてという世界がパソコンの時代になって、インターネットが普及をして、というようなことで、いまのパソコンといったって昔の大型計算機と同じぐらいの処理能力があつて、そしてネットワークになつてという時代の変化で、何も

東京で業務をやらなくても沖縄で十分やっていけるということがあつたわけですね。県も一生懸命取り組みましたけれども、政府と県が一体になつて、イニシエートしたIT関連産業の沖縄企業誘致というのが、いま百社に近くなつて、この県にもない。これはひとつのサクセスストーリーだと言わせていただいてもいいと思います。そのことを振り返ったときに、やはり産業とか技術とか、経済、そういうものの実態をきちっと踏まえて、戦略を立てたら、たいがいは成功するなというふうに思うわけでありまして、逆に、それを無視してやつてもうまくいかないということなんです。

だいぶ語弊があるかもしれませんが、ドゾーン構想というのが何年か前にものすごい議論があつて、火が消えたみたいになっていますが、今まで述べてきたような視点でフリートレードゾーン構想についていくつコメントさせていただきますと、いい面と言うと、あれはまぎれもなく地元から起

こつた議論でございまして、そういう地元発の提案ということは非常にいいことではないかということ。それからもう一つ、沖縄でちよつとほかとは違うやり方をやろうという提案であつたということ、これも非常にいいことだと思います。これまで復帰後、やは



特別自由貿易地域

り東京も沖縄もある種平均値主義に陥つていたと思います。やはり本土並みというのがひとつのスローガンになつて、いかに本土並みの数字を確保していくか。これは非常に復帰後の三十年間、ある意味でものすごく大きな行政課題であつたことは事実で、各市

町村役場も含めていろいろなインフラ整備も含めて一生懸命やってきて、かなりのところまで来た。これはひとつの歴史的な課題だったし、その必要性というのは私は否定しないのですが、そういう時代であつたがゆえに、本土に追いつけ追いつけというようなところに力点がいつて、本土と違うやり方で何か振興が図れないかという、つまり地域の多様性というのか、個性は力なりみたいな考えかたに沖縄のサイドもなかなか行きつかなかった。

沖縄は違うんだから違うやり方をやりなさいよという、例えば復帰のときに、逆に本土の政府の方からいったら、おそらく沖縄の関係者は「何をひどいことを言うんですか」という受け止め方を當時したと思うんです。それから東京のサイドも、地域振興というのはやはりオールジャパンでこういう目標があつて、ナショナルミニマムがあつて、こういうふうになつていくんだというのが戦後のずっと一貫した考え方、地域に個性を持たせて、いろいろ違うやり方をやってみたら、それで地域が発展していくというふうな考え方、ある意味で成熟した考え方に到達するまでに、いままで政府サイドも至っていないなかつたというふうに思います。

そういうことで、どうしてもオールジャパンで統一的な目標とか、統一的なコンセプトということが多かったわけですが、全県フリートレードゾーン構想そのものは地方発のアイディアであるとか、そういう地域の多様性を前提にしたような考え方であるということは私は評価してよいと思います。